RadebergerとDinkelacker、2028年までにシュトゥットガルトのビール事業を1工場に集約

RadebergerとDinkelackerは、独禁法上の承認を待ちながら段階的に移行し、両社の地元ブランドを醸造・販売する合弁会社を設立する。

2026年11月16日（月）



RadebergerとDinkelackerは、シュトゥットガルトのビール事業を両グループが折半出資する新会社に統合することで合意した。生産を段階的に移管し、最終的には2028年末までに1工場へ集約する計画だ。

11月13日に発表された再編の中心となるのは、合弁会社Stuttgarter Brauereien GmbH & Co. KGだ。ドイツ南西部バーデン＝ヴュルテンベルク州の州都シュトゥットガルトで、両社の地元ビールブランドを製造、瓶詰め、販売する。新会社への出資比率は双方50％となる。

計画に基づき、Radebergerはシュトゥットガルトの地元醸造所Stuttgarter Hofbräuの事業を拠出する。DinkelackerはDinkelacker Brauerei Beteiligung GmbH & Co. KGを通じて参加する。両社によると、再編の一環としてStuttgarter Hofbräuのビールの生産を段階的に移管する。

両社は、2カ所ある生産拠点のいずれかを直ちに閉鎖するわけではない。まずは両施設の稼働を続け、今後2年間にわたって段階的に生産体制を移行する見通しだ。2028年末までに生産拠点を2カ所から1カ所に減らすことを目指す。拠点数は50％減となるが、両社は生産量を公表していないため、醸造能力や生産量も同じ割合で減るかどうかは判断できない。

この合意には、なお独禁法上の承認が必要だ。

今回の動きの背景には、コスト上昇と既存の生産能力の稼働率低下という、醸造業界で強まる圧力がある。両社は共同で事業を所有し、製造を集約する一方、市場ではそれぞれの地元ブランドを維持する。ブランドを全面統合するのではなく、地域単位での再編を進める形だ。

財務条件は公表されていない。取引額や生産移管に必要な投資額、1工場への事業集約で見込むコスト削減額についても、両社は明らかにしていない。

雇用への影響は、この合意をめぐり特に注目される点の一つだ。発表に伴い公表された情報によると、シュトゥットガルトの家族経営の醸造会社Dinkelackerの従業員は約200人。Stuttgarter Hofbräuの従業員は100人をやや上回る。両社は事業上の理由による人員削減は予定していないとしたが、将来起こり得るあらゆる人員変更を対象とした、より広範な保証は示していない。

Radebergerにとって今回の合意は、ドイツの大手同族経営企業グループの一角を占める醸造事業ポートフォリオの再編の一環となる。Radeberger Gruppeは、食品・飲料など幅広い分野で事業を展開するドイツのファミリー持株会社Dr. August Oetker KGの傘下にある。Dr. August Oetker KGの2025年の総売上高は71億800万ユーロだった。BarthHaasによると、ビール生産量ではRadebergerは2025年に995万ヘクトリットルを記録し、世界25位だった。

既存のシュトゥットガルト周辺の工場のうち、どこを長期的な生産拠点とするかについて、両社は公表していない。移行期間中の醸造、瓶詰め、物流の分担や、最終的な集約が完了する前に特定のブランドを別々の場所で醸造するかどうかについても、詳しい説明はない。

両社の醸造所がいずれも地元市場と強く結びついていることから、今回の合意はシュトゥットガルトにとって重要だ。同市には長年にわたり、地域に根差した有力なビールブランドがある。ブランドを維持しながら製造事業を統合する判断からは、コスト削減と設備の効率的な活用を目指す一方で、地元ならではのブランド価値も保ち続ける意向がうかがえる。

新体制では、地元ビールを製造・販売する事業を両社が対等に運営することになる。この仕組みによって、醸造、包装、流通のコストを分担できる一方、投資判断や工場の利用、ブランド戦略を慎重に調整する必要も生じる。これまでのところ、両社は合弁事業を主に事業運営の観点から説明しており、新会社内で経営責任をどのように分担するかは詳しく示していない。

11月13日付のRundschauの報道と、Stuttgarter Zeitungに掲載されたdpaの記事は、地域のビール事業における稼働率の低下とコスト上昇への対応として、今回の合意を報じた。財務面の詳細を含む、より詳しい一次資料による公式発表は、直ちには確認できなかった。

予定されている日程には、規制当局による審査と段階的な生産移行のための期間が設けられている。独禁法上の承認が得られ、移管作業が完了するまでは、両社は現在の体制で事業を続けながら、2028年末までの生産拠点一本化に向けて新たな合弁会社の準備を進める見通しだ。